2022 年度（令和 4 年度）を振り返って

麦の穂乳幼児ホームかがやき

① 入所している子どもの親や里親希望者との関わりを大切にします。

入所している子どもの親の中で、精神不安や精神疾患を抱えている方が増加している。措置権のある児童相談所との連携に加え、親が受診している精神科の主治医や障がい者支援を展開している相談支援事業所の関係者と連携し、精神疾患を抱える親の理解と支援方法について定期的なケース会議を開催し、支援の具体的方法について検討し実践している。

また、今年度より保護者の自宅に入所中の子どもを連れて訪問し、アウトリーチ型の面会交流を取り組み始めている。その結果、保護者との信頼関係が今まで以上に深まり、子どもの養育のことだけではなく、生活する上での様々な悩みや困り事について相談を受けることが増加している。親支援を丁寧に行うためのスキルアップも重要になっているため、今後も引き続き研修やスーパーバイズが受けられる取り組みを重視していきたい。

② 産前・産後母子支援をはじめ、地域支援の取り組みを強化します。

近隣の中津川市と恵那市の子育て世代包括支援センター担当職員や保健師とのやり取りが多くなり、特定妊婦の情報共有・産後の訪問支援のケースが多くなっている。全国的に展開している「全国妊娠 SOS ネットワーク」にも登録し、外部からの相談も徐々に増加している。

現在のところ、支援コーディネーター１人配置での運営になっているため、今後引き続き産前産後母子支援事業や妊娠 SOS の相談支援を丁寧に実施していくためには、職員配置の増員について積極的に岐阜県に働きかける必要がある。

今年度は、乳児院等多機能化事業の中の「育児指導機能強化事業」も展開しており、地域の親子の子育てサロンやかがやきから麦の穂学園に措置変更した子どもたちの生い立ちの振り返りの取り組みに力を入れている。

様々な多機能化した事業を展開するためには、職員の相互理解の重要性や日常の子どもへの関わりの大切さを再認識させられる場面が多くなり、職員全体のチームワークアップに向けた取り組みを強化していく必要性を強く感じている。

③ 「乳幼児総合支援センター」構想を実現する取り組みを強化します。

ここ 3 年間の状況を振り返ると、コロナ禍の影響で様々な取り組みを急遽変更せざるを得ない状況が続いた。今年度は 8 月にかがやき内でもコロナ患者が急増し、職員一人ひとりの献身的な取り組みによって何とか乗り切ることができた。

しかし、年度末にかけて職員一人ひとりと個人面談を実施してみると、自分だけではなく、自分の家族の体調管理、かがやきの入所児童の体調管理等々、日常の生活を送るだけでも様々な配慮事項が多くなり、ストレスを多く感じる職員が増加していることを痛感した。

この状況の中で、乳幼児総合支援センター構想を具現化し、多機能化や高機能化を目指すためには、職員ひとりひとりの思いを大切にした判断が必要不可欠である。来年度は「こども家庭庁」が動き始める大切な年度となるが、理想と現実をきちんと見定めつつ、職員とよく話し合いながら取り組みを丁寧に実践していかなければならない。